令和3年度(2021年度) 商工会等事業変更概要書

岬町商工会

1. 事業変更一覧

(単位:円)

変更区分	事業区分	事業名	変更の理由	補助金額
廃止	地域活性化事業	おおさか湾もん産業フェアー	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、予定していた事業を中止した。	▲ 4,233,182
変更	経営相談支援事業		支援件数が増加したため。	4,233,182

2. 経費支出概要書(経費内訳)

(1)経営相談支援事業

岬町商工会

(単位:円)

(1) 維呂相談又抜事来		変更前			変更後		差	<u>(早世・円)</u> 額
区 分	事業所数/回数	算定基準	補助金額	事業所数/回数	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
事業所カルテ・サービス提案	153	3,825,000		205	5,125,000		1,300,000	
支援機関等へのつなぎ	5	50,000		10	100,000		50,000	
金融支援(紹介型)	8	240,000		10	300,000		60,000	
金融支援(経営指導型)	19	760,000		25	1,000,000		240,000	
マル経融資等の返済条件緩和支援	5	100,000		10	200,000		100,000	
資金繰り計画作成支援	5	100,000		7	140,000		40,000	
記帳支援	21	525,000		59	1,475,000		950,000	
労務支援	28	560,000		51	1,020,000		460,000	
人材育成計画作成支援	2	40,000		2	40,000		0	
マーケティングカ向上支援	2	40,000		2	40,000		0	
販路開拓支援	18	360,000		20	400,000		40,000	
事業計画作成支援	5	250,000		10	500,000		250,000	
創業支援	5	100,000		7	140,000		40,000	
事業継続計画(BCP)作成支援	5	100,000		5	100,000		0	
コスト削減計画作成支援	5	100,000		5	100,000		0	
財務分析支援	10	100,000		26	260,000		160,000	
5S支援	2	20,000		2	20,000		0	
I T化支援	5	100,000		5	100,000		0	
債権保全計画作成支援	2	20,000		2	20,000		0	
事業承継支援	2	40,000		3	60,000		20,000	
災害時対応支援	Ο	0		O	Ο		0	
フォローアップ支援	40	200,000		41	205,000		5,000	
結果報告	153	1,530,000		205	2,050,000		520,000	
小 計	_	9,160,000	9,160,000	_ [13,395,000	13,393,182	4,235,000	4,233,182

(2) 専門相談支援事業

事業名		変更前			変更後		差額		
学 未 句	支援日数	算定基準	補助金額	支援日数	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額	
税務相談	ന	72,000		3	72,000		0		
法律相談	3	72,000		3	72,000		0		
労務相談	2	48,000		2	48,000		0		
	0	0		O	0		0		
	O	0		O	0		0		
小計		192,000	192,000	_	192,000	192,000	0	0	

※支援日数×24,000円。ただし、記帳支援のために税理士を活用する場合、事業所数×26,000円

(3) 地域活性化事業

	変更前		変更後		差	額
	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
/J\ ==	別紙事業調書のとおり	8,609,510	別紙事業調書【変更後】のとおり	4,376,328		4 ,233,182

(4) 商工会等支援事業

	変更前		変更後		差	額
	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
小 計	別紙事業調書のとおり	841,250	別紙事業調書【変更後】のとおり	841,250		0

(5) 合計

	変更前	変更後	差	額
	補助金額	補助金額		補助金額
申請合計	18,802,760	18,802,760		0

	事業	美名		おおさか湾もん	ん産業フェアー	墹	事業番号	I	新規/継続	継続
	想定する	実施期間	24	年度~	年度まで	10	年目		階的実施事業は左欄 別紙にて計画を提出	
	事	業概要	連携事業と	(して、泉南地	」において、岬町・ 域の特産品等の販売お	よび参え	加事業所の	のPRのた	:めに実施する	0
事業の概要	(現状や課	美の目的 題をどのような : したいか)	観 り継平年のの線 域 が希 内資個め目 ビを尚ア・光まの者成に交阪のよ以そ、望この源々ず的まスP、ル資た使が2渡通南車っ外し販すれ産ののにとたのR新コ源、用な年り網市両てのて売るら業存取挑し、Pす型ーを利・か4年が・通、消、先販の全在り戦て大Rるコル	有用販な月末整岬行泉費上が売事般を扱しい阪及た口消しさ売かに年備町量南者記従価業の発う続ま府びめナ毒てれ方育は始がかは地にの来格者活信産けす技消にウ等いて法っ岬・さら激域PF5のでに性し品る。能費本イ)まいがて町ゴれ和減にし商漁取対化、の」 士者事ルすて継い淡一交歌しおて工業引し及農評と 会の業スもがも続な輪ル通山売いし会協でてび水価い 連二を感適	染症の拡大防止のための 切に実施し、新型コロナ	放域で現二春しを飲業善なじ格売」ビ」地 くも 措ウ置資の状阪休た通食所が農てに先等スと域 りの 置イさ源販で和み。り業お求・収甘をの業い特 教づ (ルージ)を しょうまい しょうしょう しょうしょう	れ・売す国・「甲・よめ魚蒦ん桐口・う音(宮く)3スた観・。道秋し町サびら業物じ拓名小ブ品」り(密感)地光買(のか・一上れ者をてし度売う等)の体(を染域資い)国行し阪ビ記て及市い販向業ン販「開験)避症資源叩「道楽、幸スのしひ場ま路上者ド売「催」」けの「	源でき、2シそ市業地、農へすばのがその、にの、る拡源とき、2シそ市業地は農へす拡のがその、にの、る拡射、して、6一の等等域す・流。大た交確拠、よ機、た大観て売、号ズ反のの資。水通、のめ流立点、り会、めた、資交が、)に質往舗・がせ、会大浴、く、金技、対の資金が、)に質往舗・がせ、会大浴、く、金技、対く	では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	すま者 全し国 り用 存む あかるのち 品の スターのまが 面て道旧まし 在め 商へこ企す ・づ クカー 後い 通た6道ん、 て事 会域ににる 術り 用し来た し旧号2。泉 い業 地独よもこ ・大 ・まとめ 、国線6 南 ま者 域自り「と サ阪 手すお後 長道)号 地 すの 管の、諦を 一」 の。
)合計5,90 支援、農商工連	業所(岬町452、阪南5社(全業種の個人・法携、地産地消等の資源活0人、360万円弱の売	人企業) 用のたる	を対象と か、創業予	する。 定者、農材	木水産業者等も対	対象とする。
	企業	に対する 美ニーズ 把握方法等)	業の期待度 5商工会 のニーズを す。	は年々大きくな 管内にある事業 きめ細かく情報		的なPI サービ	Rを図りた ス)開発の	:いとのニー)ヒントを指	-ズはもちろんの	のこと、消費者
取 ※継	れまででの 組状況 続事業の場 のみ記入	実施内容・ 実績数値	果、和定义的 果、和一种,我年的,我年的,我们是是我们的,我们就是我们的,我们就是我们的,我们就是我们的,我们就是我们的,我们就是我们的。 一种	コの令「物 : , の つ で の で で 、	27日(日) 午前 10	に 時 一 を 上 も の の よ 実 熊 リ 府 仕 し の に し の に し の に し の に し の に し の に し の に し の に し の に し の に し の に し の に 。 に 。 。 に 。 に 。 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。	なくか ほん町く草枝 中 よく か 示 示 も も う が また も 教能士 は ままま と ままま かいこう かいこう かいこう かいこう かいこう かいこう かいこう かいこう	たしまる 2 時 3 0 分 2 時 3 0 分 8 世 7 0 天 8 世	まで ステージブース の合計 6 6 社 - スは、「大阪村 理技能士会 - 。	スも
		反省点	い判断であ また、令 まっている より、「ど	ったと思います 和元年度は人員 事業者が何件か うすれば新規顧	ウイルス感染症の影響に が、規模を縮小して実施 不足で販売することがメ 見受けられたので、令和 客獲得に繋がるか」を自 みを実行できるように改	も考えた インにた 3年度に 社の商品	たほうが良 なってしま は参加店募 品とサーヒ	い、自社の い、自社の 集時に各商 ズスに真摯に	とも思います。 シPRがおろそな 近子会の経営指導 に向き合って考え	かになってし 導員が巡回等に え、「新規顧客

		人材育成型	開催	場所:岬町	叮深日漁港	ふれあい広	5場	今後、深E	1漁協	と協議して	決定する)		
		人材交流型	で実	施する。			Rを第一」に事績	業所と消費	骨者の	コミニュケ	ーション	を図り、支援対象な	企業者
	0	販路開拓型	の「 ルー	新規顧客類 ズも行う。	獲得」等に 事業内	繋げるため 容の詳細に	りに本事業を実放	もする。	会場	への集客力	強化を図ん	るために好評の漁船	
本的 実施		ハンズ・オン型	10)	月中旬 開	催案内チ	ラシ折込を	する。	置(3密を	≧避け	るための対	*策・検温	・マスク着用・手の	のアル
字・ 法 ^{当型}		独自提案型	コー	ル消毒等)	も適切に	実施します	t 。						
0)				(a)府施第	策連携	(b) <i>I</i>	広域連携	(c)	市町村	寸連携	(d)相	目談事業相乗効果	
で・				労-5	産業祭・	物産展・も	のづくり教室	,				販路開拓	
ようるを () 総	(該) (支援	支当する場合は)印と下欄に その根拠) 対象企業数	事能合体 (b岬出 (c岬岬 (新中) 出で、前士会験)が町店が町町が規心 説 店き	に会とのな・企可にに目顧に、定募 7 企る人連の機連阪業村後本談客啓 根ま 0 業の材合連会携南及連接事業獲発 拠法 がでう 変換を携すび携をは相り 及書	成とこ是し・来と衣こ乗こで、 社事新課事よ供で泉場し頼か効向を・業るす、南者ですか効け可 業商産内「る「市を、るる果た能(令5対林おな)に品業容も。 ・募 。会し新な「私社象水いっ参・	人やの 熊集 場した限 3 となべて 加新材専づ 取す 岬必、なり 年忠業事事い しサ育門く 町る 町要 取支 度岡は業業く て一成家り ・。 ・備 り援 の町、者内。 「ごく・教」と 「防品」組しの町、者内。「ご	が、検 は で で で で で で で で で で で で で で で で で で	こて 会開 ・を 度げ よのの掲え 関管 の催 熊依 はて、社製載、 者す内 広し 取頼 、い岬と造・経 とる及 域、 町す 自く 町す・新営 対情で 遅本 ・る える 町す・新営 対	情が しょ co do do do file file file file file file file file	換府 実の 町 報 土 ・込員をを内 施趣 の を ・ 飲チ等 をおの し旨 広 イ 阪 食ラに すこ子 、と 報 ン 南 サシよ るなど 幹反 紙 ス 市 ー・る こなど 幹反 紙 ス 市 ー・る	いも 事省 等 タ I ビ・巡 と 実若 岬の 、 ラ 社 業体・ よ 業体・ よ ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま	日 音 等 に 京 音 等 に 京 音 等 に 対 形 底 知 ま で 東 中 志 で 東 中 志 で で 南 中 志 で で 南 中 志 で で 南 か に 市 あ に 市 あ に 市 あ に 市 あ に 市 ま で で 東 で で 東 で で ま で で ま で で カ で で ま で で カ で で ま で で カ で か で ま で が ま で か で ま で か で ま で か で ま で か で ま で か で ま で か で ま で か で ま で か で ま で か で ま で か で か	能づ エ す 方 取 に等こ ぎせく 会 る 法 町 農に 捏連り が 。 を <mark></mark>
				_煙 自社	のPRが	できた、					数値目	·····································	
			目	標値の内容	\$⇒ <u>`</u>	一曲を	上川八坐にき	されてかな	ア揺糸	1+ 1 0 0	タかのブ	古怪計角車要司	⊬1∼≑‡
	その	他目標値	7		名れた								(1 (三 前)
				サーヒ゛	ス単価		支援企業数			係数		標準事業費	
				50,	500	円 ×	70	社	×	1.00	=	3,535,000	円
			⇒	50,	500	円×	7,000	社	×	0.01	=	3,535,000	円
	筲	定基進				円×		社	×		=		円
(行か	が足り	ない場合は、⇒				円×		社	×		=		円円
	の行	に挿入)				円 ×		社	×		=		円円
						合計	7,070	社	L	(小言	 ;†)	7,070,000	円円
				※新	規の広域は	・ 連携事業の	場合は広域連携	 促進費を	加算	(小計の59	%)		円
											計	7,070,000	円
独自	自補』	E係数の根拠											
	実容法当〇つでをよすか能	本実容法当〇つでをよずか能	人材交流型 ○ 販路開拓型 ハンズ オン型 を を ※ 法 当○ つってで ようする かを	A	人材存 (中央教 支援対象 企業 (で) 明開 (中央教 を) (の) 所 (中央教) 表 (本) 明 (中央教) 和 (中央教)	人材育成型 開催日報 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本	人材育成型	開催日時: 令和3年10月31日(日) 予定(4 支援対象企業数:70社	人材育成型 開催場所: 岬町深日漁場: れあい広場 開催日時: 今和3年10月31日(日) 予定(今後、深E 支援対象企業数: 70社 で実施する。	人材育成型 開催場所: 神町渓日漁港ぶれあい広場 開催日時: 今初3年10月31日(日) 予定(今後、深日漁協	A材育成型 開催場所:岬町深日漁港かれかい広場 提供 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日	人材育成型 開催暗肺:神町深月漁港ふれかい広場 開催時 : 令和3 年10月31日(日) 予定 (今後、深日途临と協議して決定する)	人材育成型 「機能所:中町渓日漁港、北わい広場 所名1日 19 7更 (今後、渓日連竜と協議して決定する)

4-2. 地域活性化事業 事業調書【変更前】

岬町商工会

	⊕ †	可村等補助	<u> </u>			円	交付市町	村等				
	②受	·益者負担				円	負担金の	積算				
	0	(a)府施策連携	E (b) <i>I</i>	広域連携		(c) (市町村連携	隽	(d))相談事業相類	乗効果
算 出 額	7	標準事業費			補助率					(①市	町村等+②受	'益者負担)
开出版		3,535,000	円 >	×	1.00	=	3,5	535,000	円	(円)
		3,535,000		×	0.75	=	2,6	551,250	円	(円)
			合計				6,	186,250	円	(円)
	代	商工会・	会議所名		西	己分客	頁		役	割(配	分の考え方)	
_	〇岬町商工会				4,233,182 円			幹事商工 15% =927,9			の配分6,186	,250円×
補助金の団体配分		阪南市商工会				826	,298 円	- 727,7371 (6,186,250円-927,937円)÷70社= 75,118円 (1社当たりの単価))社=	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)		泉南市商工会				600	,944 円	岬町927 4,233,I			5,II8円×44	-社=
		熊取町商工会				375	,590 円		75,	118円×	,182円 (11社=826 ₎ 8社=600, ⁰	
		忠岡町商工会			150,236 円 熊取			熊取町	75,	II8円×	6社 = 600, ○ 5社 = 375, ○ 2社 = 150,	,590円

【備考】			
		_	

※別添で補足する内容があれば添付してください。

	事業			おおさか湾	ぎもん産業フ	'ェアー		事業番	号	1	新規/継続	継続
	想定する	実施期間	24	年度~		年度まで	»	10 年目			┗ 皆的実施事業は左桁 引紙にて計画を提出	
	事	業概要	連携事業と	として、泉	南地域の特産	産品等の販売	および	参加事業	市・熊	取町・ Rのた	忠岡町5商工 めに実施する	会による広域。
事業の概要	(現状や誤	美の目的 題をどのような ∶したいか)	観 り継平年のの線 域 が希 内資個め目 ビを尚ア・光まの者成に交阪のよ以そ、望この源々ず的まスP、ル資た使が2渡通南車っ外し販すれ産ののにとたのR新コ源、用な年り網市両てのて売るら業存取挑し、Pす型ーを利・か4年が・通、消、先販の全在り戦て大Rるコル	有用販な月末整岬行泉費上が売事般を扱しい阪及た口消しさ売かに年備町量南者記従価業の発う続ま府びめナ毒てれ方育は始がかは地にの来格者活信産けす技消にウ等いて法っ岬・さら激域PF5のでに性し品る。能費本イ)まいがて町ゴれ和減にし商漁取対化、の」 士者事ルまいがて町ゴれ和減にし商漁取対化、の」 士者事ル	すて継い淡一交歌しおて工業引し及農評と 会の業スもがも続な輪ル通山売いぃ会協でてび水価い 連二を感適、付さいかデ渋市上てく管同きも「産をう 合一実染切現加れとらン滞間がはた内組ず取特事高チ 会ズ施症に状価てい和ウはの減、めに合に引産業めャ と収しの実は値いう歌ィ大ほっ今ぃは等市条品者「レ 連集ま拡施	(手をのの山ー幅とて後で、の場件おどおンで携並す大してつつたが市クにんいよの零組がのよ製おジーしび。防、かけめ泉大・緩どるり P 細合決良び造さ精 たに 止新ずらに南谷夏和が小一R・関定い事業か神 「若 の型のれ低地間休さ山売層カ小係す別業・湾も も者 たコまず価域のみれ間業のの規をるの者サも与 のに め口まず価域のみれ間業のの規をるの者サも与 のに め口	ま地格の第・ま部・事の模通価販名一んえ づ「 のナ放域で現二春しを飲業善なじ格売」ビ」地 くも 措ウ置資の状阪休た通食所が農てに先等スと域 りの 置イ	さ源販で和み。り業お求・収甘をの業い持善教づ (ルれ・売す国・「岬・よめ漁穫ん開知・う産「室く」3スた観・。道秋し町サびら業物じ拓名小ブ品」り「密感」地光買」(のか・一上れ者をてし度売う等」の体「を染	域資い 国行し阪ビ記で及市い販向業ン販 開験 避症資源叩 道楽、南スのいび場ま路上者ド売 催」 けの源とき 2シそ市業地ま農へす拡のがをの にの る拡ー・して 6一の等等域で・流。大た交確拠 よ機 た大	観て売 号ズ反のの資。水通 のめ流立点 り会 めを光有上 線ン面市店源 産さ 機、をしづ 、を の防資気か)に箏往舗・ かせ 会大済、く 企摂 対く	が大二地等観 エる を阪めさり 業供 策た少 延渋阪はが光 業の 設府てらの のし ・めす 伸滞和迂少資 者み け内連に形 認て 検にる さを国回な源 がで 、及携、成 知、 温最事 れ起道さくを 多あ 連びを個に と「 ・善業 てこ(れあ活 くる 携府図々寄 製も マの	すま者 全し国、り用 存た 5外るの与 品の ス努。まが 面て道旧まし 在め 商へこ企す ・づ クカ、多 開い2国せて し、 工地と業る 技く 着を従い 通た6道ん、 て事 会域ににる 術り 用し来た し旧号2。泉 い業 地独よもこ ・大 ・まどめ 、国線6 南 ま者 域自り「と サ阪 手すお後 長道)号 地 すの 管の、諦を 一」 の。
		する対象 事業所数等)	岡町580) 合計5,	905社(全	:業種の個人・	法人企	業)を対	象とする	0	28、熊取町	1, 239、忠 対象とする。
	企業	に対する 美ニーズ 把握方法等)	業の期待度 5商工会 のニーズを す。	は年々大きで内にある。きめ細かく	くなっていま 事業所が商品 情報収集し、	す。 ・店舗等の効)果的な ,・サー	P R を図 ビス)開	りたいと 発のヒン	のニー	-ズはもちろん	に対する参加企 のこと、消費者 ニーズもありま
取 ※継続	1までの 組状況 続事業の場 のみ記入	実施内容· 実績数値	果、、元年等等。 大年 医生物	 コロ実の マロ で で で で で で で で で で	ルは0深メ高社、士阪ス次月日ブめ・府会板感の2漁ーる阪施、ガ染と7港スた南策大ラ症お日」、め市連阪スのり(「モに携病技	拡大防止のた です。 (日) 午前 I ・ノづくり教室 ・設置して本事 I O社・泉南「	め の の の で ま 社 モ 阪 装 は の は に の は に の は に の は に の は に の に に に に に に に に に に に に に	む 〇 ・施取づ印上な 分 展し町く章技と か 示た6り技能中 ら ブ。社教能士	止 午 ー ご室士会い 後 ス 忠ブ会」た 2 を 岡一、がし 明 設 岡ス大出	ま 3 0 し、社 で 2 0 で A で A で A で A で A で A で A で A で A で	トまで ステージブー の合計 6 6 社 - スは、「大阪 ⁷ 現技能士会 こ。	スも
		反省点	い判断であ また、令 まっている より、「ど	ったと思い 和元年度は 事業者が何 うすれば新	ますが、規模 人員不足で販 件か見受けら 規顧客獲得に	を縮小して実 (売することが れたので、令 繋がるか」を	施も考 メイン 和3年 自社の	えたほう になって 度は参加 商品とサ	が良かっ しまい、 店募集時 ービスに	たかな 自社σ に各離 真摯に	とも思います。) P R がおろそ。 う工会の経営指	かになってし 導員が巡回等に え、「新規顧客

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に振入) コース フィー・フィー・フィー・フィー・フィー・フィー・フィー・フィー・フィー・フィー・					「七	とさか湾まん 笑き	在業フェアー,	として						
大村交流型 支援対象企業数: 7 0社 で実施する。「顧客清高度のアック及び企業PRを第一」に事業所と消費者のコミニュケーションを図り、支援対象企業の「顧客清高度のアック及び企業PRを第一」に事業所と消費者のコミニュケーションを図り、支援対象企業の「新規職施業別」をに繋げるために本事業生業地する。会場への集客力強化を図るために好評の連絡のリーズも行う。 事業内の影響には、深日漁協との協議および5 向工会の担当者会議で決定する。 前型コロナウイルス保険住の認太防止のための措置(3亩を避けるための対策・検温・マスク費用・手のアランにでで、行き、ことでで、行きでのようにする。				人材育成型										
□ 「		-						(日) 予定(今後、深E	1漁協	と協議して決	定する)	
□ 「「「「「「「「「「「「「「「」」」」」」」」「「「「「」」」」」」」「「「「「				人材交流型			J社							
□ 販発開拓型 間壁をでのスケジュールとして、				八八八八四二			プ及び企業PF	Rを第一」に事:	業所と消費	貴者の	コミニュケー	ション	を図り、支援対象な	企業者
具体的 な実施				DC DD 88 十二年1										船ク
具体的								は、深日波脇と	の協譲わる	<i>(</i> 0 5	商工会の担当	1 在 会 議	(犬足する。	
具体的		-			8月	上旬 出店企業	募集チラシ折							
な実施 内容・	目石	木的		ハンズオン型					罕 <i>(</i> 2 宓 4	- 2021十	フための対策	·	・ママク美田・チ	のマル
内容・ 手法 (談当型 10つ 20 20 20 20 20 20 20 20 20 20 20 20 20									直 (3公で	が近り	るにめの対外	2、快/血	・マベノ有用・子に	0)) 10
(は) (3)				独自提案型										
10 つ 次	_					(*) 贞坎笠油堆	/la \ 1	ナ北油推	(-):	± m- +	+ : 由 + 佳	(-1)-	白沙声类和垂丛田	1
(a) 所施策遠携 (府施策遠携が-5番)として、事前に人村育成課・産業人村育成グループと協議し、実施にあたっては産業人村育成グループ並がに大阪府地土会連合会と事業内部を専門家、策定事例などに関する情報交換をおこない、実施日当は大阪府技能士会をの連携による「ものづくり教室」を開催して管内及び大阪府内の子ども・若着障等に対してものづく体験の機会を提供する。 (b) 広域遺携として、岬町・阪南市・泉南市・熊取町・忠岡町の5商工会の広域遺携で実施し、幹事を岬町商工会が務め5商工会は店企業及び米場者を募集する。担当者会議を開催し、本事業の趣旨と反省点の改善等を総度する。 地町に本事業にかかる会場必要備品・人員の提供を依頼する。 (d) 相談事業相乗効果として、岬町に後妻を稼頼する。 (d) 相談事業相乗効果として、新規顧客獲得に向けた新たな取り組み(令和3年度は、自社の情報をインスタグラム等で発信する等の方法中心に啓発)を可能定限り支援しカルテ化に繋げていく。 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事業を中止。 マールに啓発)を可能定限り支援しカルテ化に繋げていく。 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事業を中止。 おいて事業内容を周気知のうえ、経営指導員等による巡回・窓口にて募集をおこなっていく。 おいて事業内容を周知のうえ、経営指導員等による巡回・窓口にて募集をおこなっていく。 おいて事業内容を周知のうえ、経営指導員等による巡回・窓口にて募集をおこなっていく。 おいて事業内容を周知のうえ、経営指導員等による巡回・窓口にて募集をおこなっていく。 おり、「株水産事業者と前ののう清」、経営指導員等による巡回・窓口にて募集をおこなっていく。 おり、「大き的な事業に参加して、幅広い層の消費者と対面販売をすることにより消費者のニーズが把てきるので、新規顧客獲得の機会となる。 指標 自社のPRができた、売上増加に繋がった、新規顧客獲得 教値目標 「なできたいう企業数 70社 × 80% = 56社 「日極値の内容⇒ 7,000 名 と 本を数 (商談件数) は、70社×100名=7,000名とする。 サービス単価 「大き変数 (商談件数) は、70社×100名=7,000名とする。 「中できたいう企業数 「保数 標準事業費 56分500 円 × 7,000 社 × 0.01 = 3,535,000 円 × 7,000 社 × 0.01 = 3,535,000 月 × 7,000 日 × 7,000 社 × 0.01 = 3,000 日 ×	ì= () (C				, ,	` ,		(c)	山叫	小理拐	(a)/		
何を・とのようにするのかを 事業子法 (18当まる場合は ○ 18 日本 ○ 18 日														
田本 (代表的な指標) 東葉子法 (該当する場合は OP 下	何を	<u>·</u>							し、実施に	こあた	っては産業人	、材育成	グループ並びに大陸	阪府技
のかを 明確に) 事業手法 (該当する場合は の印と下欄に その根拠) ・														-
事業手法 (該当する論とは ○印と下欄に その根拠) ・	のヵ	いを						牧室」を開催し	て管内及び	が大阪	府内の子ども	・若者	層等に対してもの~	づくり
□印と下欄に その根拠) □	明碓	[[C]		• •			o 0							
(c)市町村連携として、														工会が
岬町に後援を依頼する。 岬町・阪南市・泉南市・熊取町・忠岡町の広報紙等で、本事業の周知を依頼する 岬町に本事業にかかる会場必要備品・人員の提供を依頼する。 (2)相談事業相乗効果として、 新規顧客獲得に向けた新たな取り組み(令和3年度は、自社の情報をインスタグラム等で発信する等の方法 中心に啓発)を可能な限り支援しカルテ化に繋げていく。 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事業を中止。				その根拠)				担ヨ有会譲を	用惟し、4	2争耒	の趣言と反省	黒の以	.音寺を徹底する。	
(d)相談事業相乗効果として、 新規顧客獲得に向けた新たな取り組み(令和3年度は、自社の情報をインスタグラム等で発信する等の方法中心に啓発)を可能な限り支援しカルテ化に繋げていく。					岬町	に後援を依頼する	る。 岬町・豚				町の広報紙等	で、本	事業の周知を依頼る	する。
新規顧客獲得に向けた新たな取り組み(令和3年度は、自社の情報をインスタグラム等で発信する等の方法中心に啓発)を可能な限り支援しカルテ化に繋げていく。								品・人員の提供	を依頼する	5 。				
#型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事業を中止。 設定根拠及び 募集方法⇒					新規	顧客獲得に向けた	た新たな取り糸				報をインスタ	グラム	等で発信する等のだ	方法を
設定根拠及び 零集方法⇒ 令和3年度の各支援企業数は、岬町44社・阪南市1 社・泉南市8社・熊取町5社・忠岡町2社の合計70社とする。 対象企業は、5商工会管内の製造・小売・飲食サービス業者を中心に、さらに農林水産事業者にも拡げ、HP掲載・新聞折込チラシ・自治体広報誌・商工会報等において事業内容を周知のうえ、経営指導員等による巡回・窓口にで募集をおこなっていく。 出店企業が本事業に参加して、幅広い層の消費者と対面販売をすることにより消費者のニーズが把できるので、新商品・新サービスを開発していくヒントを掴むことができる。 よって、商品開発新規顧客獲得の機会となる。 指標 自社のPRができた、売上増加に繋がった、新規顧客獲得 数値目標ができたいう企業数 70社 × 80% = 56社 数値目標 56社 1					中心	に啓発) を可能	能な限り支援し	Jカルテ化に繋	げていく。					
設定根拠及び 募集方法⇒					新型	コロナウイルス原	惑染症拡大防』	上のため、事業	を中止。					
## 第集方法⇒ 5社・忠岡町2社の合計7 0社とする。					訓	2 定根拠及び	令和3年度の	各支援企業数	は、岬町	4 4 ?	社・阪南市 I	社・	泉南市8社・熊野	取町
#						募集方法⇒				-	AL A 11 1	» — » — 4	w	+++
主 な 事 業		総	支援	対象企業数										
なっていく。	主													
業	な													
の														
指標 自社のPRができた、売上増加に繋がった、新規顧客獲得ができたいう企業数 70社 × 80% = 56社 数値目標 56社		支扬	爱対象	や企業の変化				/	, (_)	1 C 1				11 7 L
1		(代表	的な指標)		自补のPF	 ? ができた		がった	新担島	百安獕得			
その他目標値	標				指	大						数值目	標 56社	
その他目標値					目	! 標値の内容⇒ 、	n / /			L 114 W)	
#-t ス単価 支援企業数 係数 標準事業費 50,500 円 × 70 社 × 1.00 = 3,535,000 F × 7,000 社 × 0.01 = 5,535,000 F × 7,000 H × 7,			その	他目標值										かに訪
第定基準 (行が足りない場合は、⇒ のでに類と)						7,000			·			-		
算定基準 (行が足りない場合は、⇒ 円 × 円 × 社 × = F														
算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)						,	— 円 ×			×		=		円
算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)					⇒	50,500	円×	7,000	社	×	0.01	=	3,535,000	円
(行が足りない場合は、⇒ 円 × 社 × = F			算	定基準			円 ×		社	×		=		円
円 × 社 × = F		(行か	が足り	ない場合は、⇒			円×		社	×		=		円
			0)行	に押人)			円 ×		 社	×		=		円
合計 7,070 社 (小計) 7,070,000 [合計	7,070	社		(小計))	7,070,000	一 円
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)						※新規の広	ば連携事業の		 隽促進費を	加算	(小計の5%))		円
計 7,070,000 F											言	†	7,070,000	円
独自提案単価及び		独	自提	案単価及び										
独自補正係数の根拠		4												
(基準どおりの場合不要)		(基	¥ ζ λ.	リの場合个妛)	ļ									

4-2. 地域活性化事業 事業調書【変更後】

岬町商工会

	算 出 額	①市町村等補助			円 交付す			市町村等						
		②受益者負担			円 負		負担金の積算							
		0	(a)府施策連排	隽 ((b)	広域連携		(c)	市町村連携	隽		(d)相談事		
		標準事業費 補助率 補助率 (①市町村等+②受益者負担											首負担)	
			3,535,000	円	×	1.00	=	3,	535,000	円	(F	円)
			3,535,000	円	×	0.75	=	2,	651,250	円	(F	円)
		合計						6,	,186,250 円		(F	円)
	補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額			役割(配分の考え方)						
		0	岬町商工会			4,233,182 円			幹事商工会(岬町)の配分6,186,250円× 15% = 927,937円					
			阪南市商工会			826,298 円			(6,186,250円-927,937円)÷70社= 75,118円 (1社当たりの単価)					
			泉南市商工会			600,944 円			岬町927,937円+75,118円×44社= 4,233,129円					
			熊取町商工会			375,590 円			+ 端数53円=4,233,182円 阪南市 75,118円×11社=826,298円 泉南市 75,118円× 8社=600,944円					
			忠岡町商工会				150	,236 円	熊取町	75,	118F	× 8社= 9× 5社= 9× 2社=	375,590	D円

【備考】	
-	※別添で補足する内容があれば添付してください。